

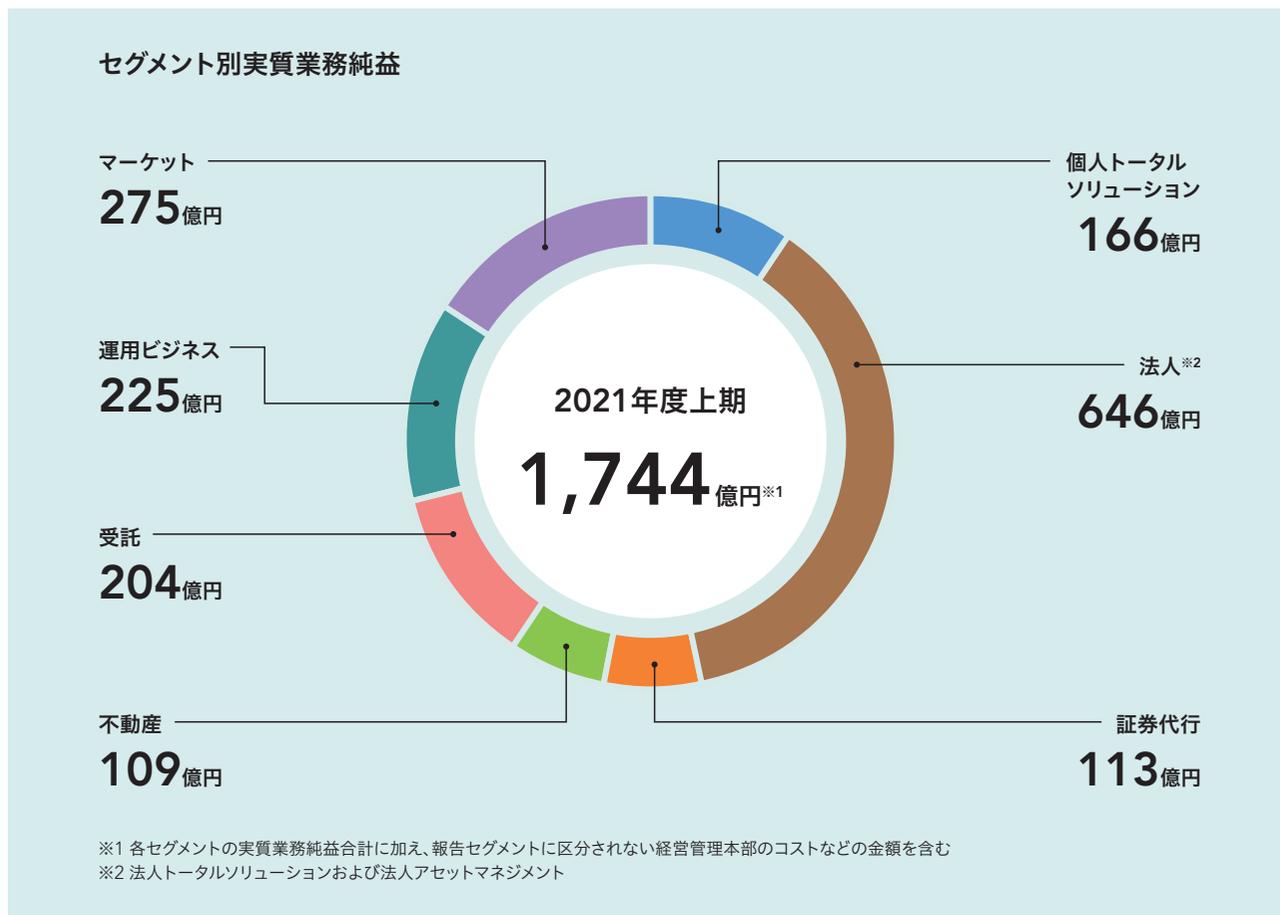
事業概況

トップメッセージ

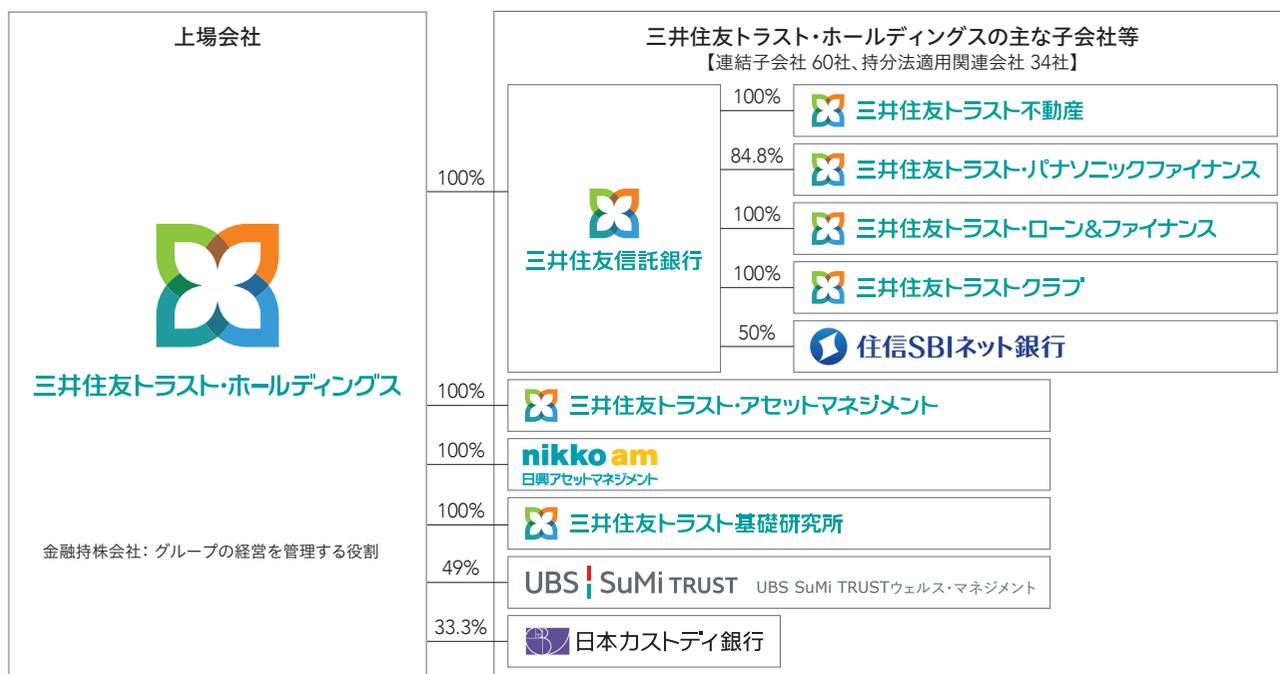
業績ハイライト

事業概況

金融円滑化への取り組み



(2021年9月末現在)



議決権の所有割合を%で記載しています(子会社による間接所有を含む)。

個人トータルソリューション

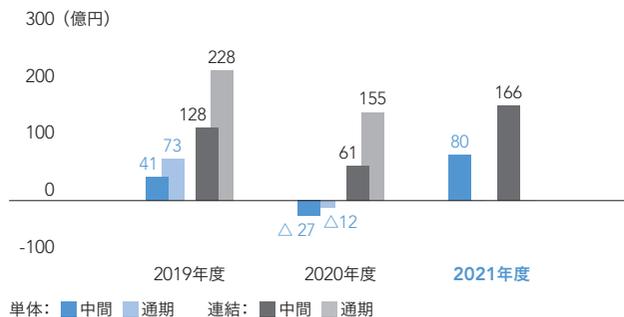
個人

法人

投資家

個人のお客さまのライフステージごとの幅広いニーズに対し、お客さま本位の質の高い総合的なコンサルティングを通じて、資産運用・形成、資産管理、相続・資産承継など多様なサービスを提供しています。

実質業務純益の推移



投資運用コンサルティング関連において投信・保険販売手数料、版社管理手数料ともに改善したことに加え、住宅ローン関連収益が堅調に推移した結果、単体^{※1}では前年同期比108億円増益の80億円、連結^{※2}では同105億円増益の166億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラストクラブ
- 三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ
- 三井住友トラスト・ライフパートナーズ
- 住信SBIネット銀行

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

法人トータルソリューション

個人

法人

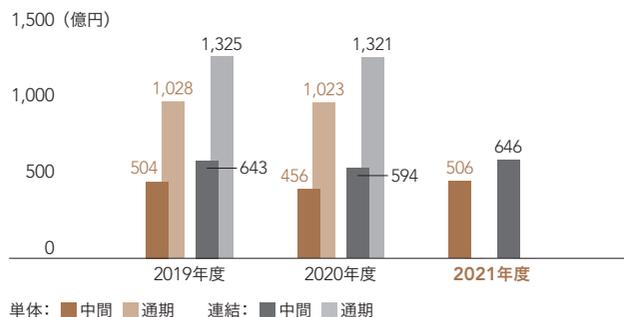
投資家

事業法人をはじめとするお客さまの顕在化した経営課題はもとより、潜在的な課題の解決にも貢献する「トータルソリューションモデルを進化」させることを通じて、お客さまの「ベストパートナー」に指名される金融機関を目指しています。

法人アセットマネジメント

機関投資家をはじめとするお客さまの経営、事業運営に関する本質的な課題に向き合い、運用管理に関する高度なコンサルティング、財産管理業務(不動産、年金、証券代行等)、各種提携・アライアンス等のトータルソリューションを提供していきます。

実質業務純益の推移



前年同期好調であったシンジケートローン関連手数料が減少した一方、資金関連利益における組合出資関連収益の利益押し上げ寄与等もあり、単体^{※1}では前年同期比50億円増益の506億円、連結^{※2}では同52億円増益の646億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス
- 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス
- 泰国三井住友信託銀行
- 紫金信託

※1 三井住友信託銀行(単体)

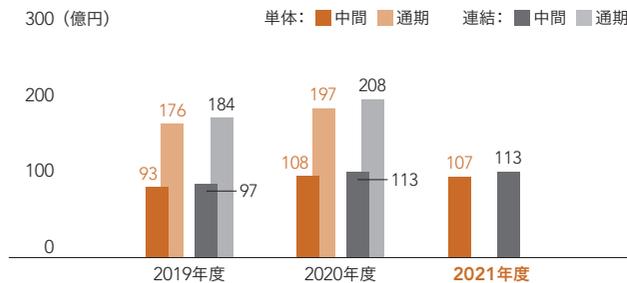
※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

証券代行

個人 法人 投資家

会社法に基づく「株主名簿管理人」として株式実務によりお客さまをサポートするとともに、IPOに向けた支援や、コーポレートガバナンスや株主との対話などのIR/SRに関する経営課題に対し総合的なコンサルティングサービスを提供しています。

実質業務純益の推移



株主数増加により証券代行手数料収入が堅調に推移したことに加え、各種コンサルティング収益も着実に伸長した結果、単体^{※1}では107億円、連結^{※2}では113億円といずれも前年同期並みの実績となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 東京証券代行
- 日本証券代行
- 三井住友トラストTAソリューション
- 日本株主データサービス
- ジェイ・ユース・アイ・アール

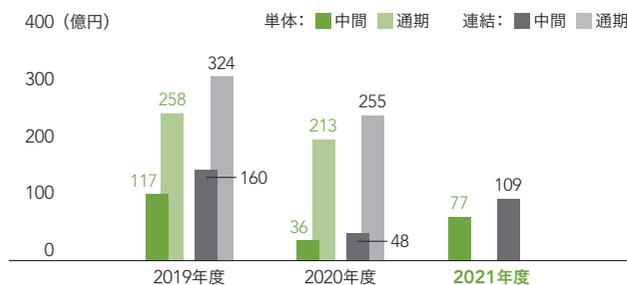
※1 三井住友信託銀行(単体) ※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

不動産

個人 法人 投資家

複雑化・多様化が進む法人のお客さまの経営課題解決、投資家のお客さまの時代に即した投資戦略の実現、個人のお客さまの人生100年時代における資産形成・管理のために、最適な不動産ソリューションをワンストップで提供しています。

実質業務純益の推移



前年同期の営業活動制約も解消し個人向け仲介が好調を維持するとともに、法人向け仲介も獲得した案件の成約が着実に進捗した結果、単体^{※1}では前年同期比41億円増益の77億円、連結^{※2}では同60億円増益の109億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト不動産
- 三井住友トラスト基礎研究所
- 三井住友トラスト不動産投資顧問

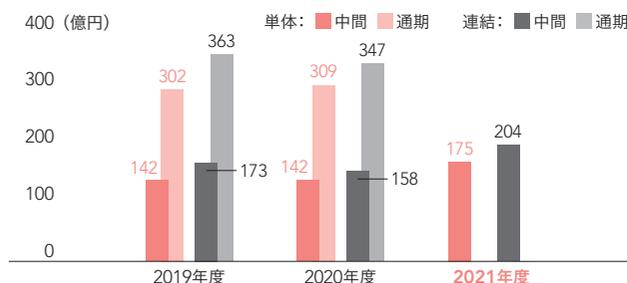
※1 三井住友信託銀行(単体) ※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

受託

個人 法人 投資家

年金制度設計から運用・管理に至るまで、グループ一体となって、受託者精神に基づくお客さま本位の高付加価値サービスを提供しています。

実質業務純益の推移



新規受託の着実な積み上げや時価上昇により、資産運用残高、資産管理残高は着実に増加しました。単体^{※1}では前年同期比33億円増益の175億円、連結^{※2}では同45億円増益の204億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 日本カストディ銀行
- 米国三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト・アイルランド
- 日本ペンション・オペレーション・サービス

※1 三井住友信託銀行(単体) ※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

運用ビジネス

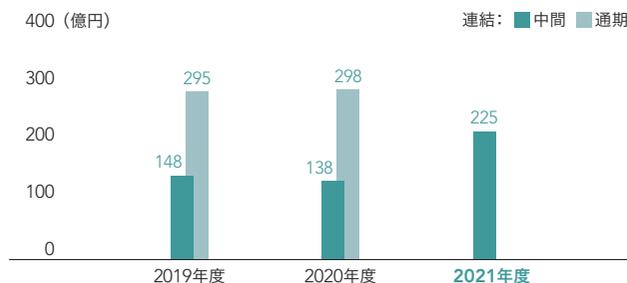
個人

法人

投資家

アジア最大級の資産運用残高を有するグループの運用機能を最大限に活かして、お客さまに最適な資産運用ソリューションを提供するとともに、投資先へのESGエンゲージメントなどを通じて社会課題の解決に貢献しています。

実質業務純益の推移



資金流入や時価上昇により中核運用子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメントの資産運用残高が増加した結果、実質業務純益は前年同期比87億円増益の225億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友トラスト・アセットマネジメント
- 日興アセットマネジメント
- スカイオーシャン・アセットマネジメント
- JP投信

マーケット

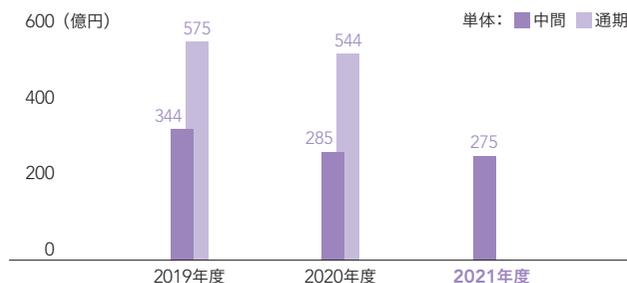
個人

法人

投資家

金利・為替取引、投資助言等を担う「市場性トータルソリューション機能」、投資・財務マネージを担う「市場機能」、「事務機能」を組み合わせ、高い専門性と総合力を駆使し、タイムリーにサービスを提供しています。

実質業務純益の推移



ALM収益の堅調推移により顧客サービス関連収益が増加した一方、投資業務が減益となった結果、実質業務純益は前年同期比10億円減益の275億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行

プライベートバンキング

不動産・資産運用・事業承継など資産・負債に関するさまざまなニーズや課題を抱えるお客さまへ、高度な専門性を有する経験豊富な専任スタッフが、ワンストップで各種ソリューションを提供しています。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント

資産形成層(職域)

お取引先企業および従業員の皆さまに対し、それぞれの企業の人事制度を踏まえた福利厚生に関するコンサルティングや、当該企業の従業員の皆さまの資産形成に資する商品・サービスを提供しています。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行

個人のお客さまへの 取り組み

お客さまの人生と真摯に向き合い、お客さまの期待を上回るライフプランに応じた的確かつ高度なソリューションを通じ、安心・安全を提供します。長寿化に伴う資産運用・形成、資産管理、資産承継などのお客さまの課題の解決に貢献し、人生100年時代のベストパートナーを目指します。

重点施策 1

世代別コンサルティングの取り組み

資産形成層、退職前後層、シニア層のお客さまそれぞれのライフイベントを踏まえたコンサルティングに磨きをかけるとともに、各世代のニーズを的確に捉えた商品・サービスの充実を図ります。また、休日や時間外営業の拡大、オンライン相談の展開を通じて、お客さまの利便性向上を実現し、幅広い世代のお客さまに質の高いコンサルティングを提供します。

重点施策 2

現役世代の資産形成に関する取り組み

人生100年時代における老後に必要な資金に関する不安の高まりに対し、マネープラン作成への関心が強まり、さらには自助努力による資産運用・形成のニーズが高まっています。積立型の資産形成として少額から始められる積立投資は、新たに住宅ローンを契約される約半数のお客さまにご利用いただいております。今後も現役世代のお客さまの資産形成をサポートする商品ラインアップの充実とお客さまごとのライフプランに応じたコンサルティングを提供します。

重点施策 3

職域ビジネスにおけるライフプランサポート

三井住友信託銀行では長年にわたり、取引先企業およびその企業の従業員に対し、各社の人事制度を踏まえた資産形成商品の提供に努めてきました。人生100年時代を迎え、長期化するセカンドライフや資産形成への関心が高まるなか、オンライン活用による充実したセミナーで有益な情報をお届けするとともに、取引先企業の従業員へ各社の退職金・企業年金制度を踏まえた信託銀行グループとしての強みを活かしたライフプラン・コンサルティングを提供します。

重点施策 4

シニア層への資産管理・承継ニーズへの取り組み

いつ生じるか分からない認知症等に伴う資産凍結への不安から、資産運用を諦める方が多くいらっしゃることを踏まえ、「三井住友信託ファンドラップ」の資産運用機能と「人生100年応援信託<100年パスポート>」の「まもる」「つかう」「まかせる」「つなぐ」財産管理機能を一体的に提供する「人生100年応援信託<100年パスポートプラス>」の販売を開始しました。今後もシニア層のお客さまが安心・安全に過ごしていただけるよう、商品・サービスの拡充を図ります。

重点施策 5

富裕層ビジネス推進の取り組み

当社は、2021年8月、UBS証券から、ウェルス・マネジメント特化の証券会社である「UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社」の株式(49%)を取得しました。UBSグループの世界有数の資産運用・証券サービスと、三井住友信託銀行の有する相続・資産承継、不動産等の幅広い機能を有機的に組み合わせることで、お客さまのニーズに対して最適なソリューションを提供します。

重点施策 6

チャンネル変革

デジタル化の浸透や新型コロナウイルス感染症拡大による行動様式の変化を踏まえ、オンラインによる相談ニーズが増加しています。時間・場所・人数に縛られないオンライン上で、店舗と同様に質の高いコンサルティングの提供を目指し、2021年7月にオンライン・コンサルプラザを開設し、一部のお客さまに業務・サービスの提供を開始しました。

オンライン相談は、既に全店舗で多くのお客さまにご利用いただいております。今後は、相談・コンサルティングにとどまらず、オンラインや電話などで各種お手続きまで受け付けられるよう、オンラインチャンネルの機能・サービス拡充を進めます。

関連データ集

人生100年応援信託<100年パスポート>
取扱件数

オンライン相談件数



※三井住友信託銀行でオンラインを用いてご相談を受けた件数
(ご家族などのオンラインでの同席件数を含む)

法人のお客さまへの 取り組み

企業を取り巻く環境が大きく変化し、複雑化するなか、法人のお客さまが直面する課題も、従来の個別商品・サービスの提供だけでは解決できないものになっています。信託銀行グループとしての多彩さ・専門性をさらに強化し、お客さまの「ベストパートナー」に指名される金融機関を目指します。

重点施策 1

ESGを意識したトータルソリューションの推進

当グループは、銀行・信託業務を通じた多様なステークホルダーとの接点や幅広い商品提供力を強みとして、お客さまとステークホルダーをつなぎ、企業価値向上につながるトータルソリューションを提供しています。

国内トップクラスの実績を有するサステナブルファイナンスやサステナブル経営支援コンサルティングに加え、ESGソリューション企画推進部内にインパクトビジネス開発室を新設し社会へのインパクト創出に貢献します。

重点施策 2

イノベーション企業との取引推進

三井住友信託銀行では、新たな産業・価値を生み出すスタートアップ支援の取り組みとして、2020年4月に専任組織「イノベーション企業推進部」を設立し、CVC※ファンド「SuMi TRUSTイノベーションファンド」を運営しています。さまざまな社会課題（気候変動、高齢化、地域創生等）解決を目指すスタートアップへの成長資金提供、事業連携支援を通じ、当グループの将来の顧客基盤拡充とイノベーション強化を目指します。

※コーポレート・ベンチャー・キャピタル

重点施策 3

お客さまのガバナンス強化サポートの 取り組み

強固な顧客基盤から得られる貴重なデータ・情報・事例を活用し、安定的な株主実務サポートとお客さまごとに異なる経営課題に対するソリューションの提供を一体的に実施しています。安定・堅確な社会的インフラ機能の継続的な提供と、資本市場の環境が大きく変化するなかで、多様化・高度化するお客さまのニーズに応えることで「ベストパートナー」としてお客さまの成長を支援します。

重点施策 4

お客さまの不動産価値の向上

不動産に関する戦略立案から取得・売却、開発・修繕、管理・運営に至るお客さまの不動産戦略の各ステップで生じるニーズに対して、多彩な機能をワンストップで提供する「不動産バリューチェーン」を構築しています。

これにより、お客さまの資産・資金・資本の好循環・最適化をサポートし、お客さまの企業価値・資産価値向上と経営課題の解決に貢献することで「不動産のベストパートナー」を目指します。

重点施策 5

地域経済エコシステム構築への貢献

高齢化や人口減少、各種格差問題、事業承継等の社会的課題に加え、産業の脱炭素化に伴うサプライチェーンの構造変化、再生可能エネルギーによる地方創生等により、地域経済のエコシステムが大きく変わろうとしています。地域経済のステークホルダーである、地域金融機関、大学等学校法人、自治体、地域住民の方々とのネットワークを通じ、エコシステムの再構築、地域の資金循環等に貢献します。

重点施策 6

円滑な循環を支えるマーケットビジネス

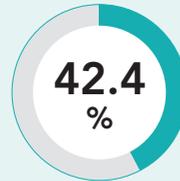
「自らの課題とお客さまの課題を重ね合わせて同じ立場で一緒に解決していく」という理念のもと、信託銀行のマーケット部門ならではのトータルソリューションでお客さまのニーズにお応えします。長年にわたりバランスシートに内在する市場リスクをマネージしてきた技術や投資ノウハウを活かし、商品・サービスの組成を通じてお客さまへの市場性トータルソリューション提案を強化します。

関連データ集

証券代行業における業界内シェア※ (2021年9月末現在)

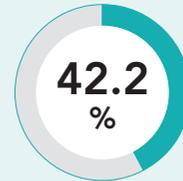
〈上場企業受託社数〉

業界No.1



〈管理株主数〉

業界No.1



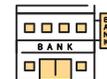
※三井住友信託銀行、東京証券代行、日本証券代行業の合計

三井住友信託銀行が実施する各種サーベイ (2021年度)



サーベイによる課題把握

課題解決に向けた取り組み

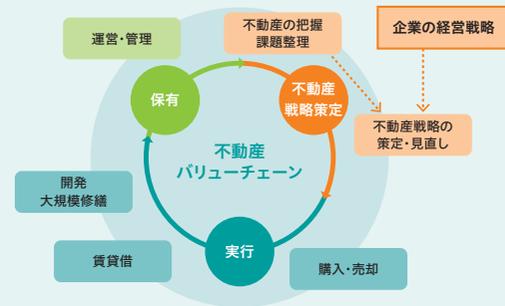


取り組み実施のサポート



企業価値向上の実現

不動産バリューチェーン



投資家のお客さまへの 取り組み

資産運用ビジネスは、長期的な成長が見込まれる一方、競争激化や規制強化による不透明性も強まっています。また、定年延長に伴う年金制度の変更など、新しい時代に即した対応を迫られています。投資家のお客さま向けビジネスでは、資産運用・資産管理、制度・運用一体での年金コンサルティングなど各領域で高度な専門性やノウハウを、グループ一体となって展開していきます。

重点施策 1

資産形成の中核となるロングセラー商品の提供

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、アジア最大規模の資産運用残高を有し、これまで培ってきた国内の機関投資家へのプレゼンスに加え、成長分野である国内リテール市場で、より一層の成長を目指します。お客さまに最適な資産運用ソリューションを提供するとともに、強固な顧客基盤を活かした確定拠出年金(DC)市場での商品ラインアップの拡充とサポート体制の強化を図りながら、投資先へのESGエンゲージメントなどを通じて社会課題の解決に貢献します。

重点施策 2

エッジの効いた先進的な商品の提供

日興アセットマネジメントは、世界11カ国の拠点(JV含む)のネットワークと、それらを積極的に活用したユニークな商品開発力や販売会社へのサポートなどの強みを活かし、お客さまに革新的な商品やサービスを提供していきます。また、持続的な成長に向けて、海外におけるディストリビューションの強化や、非流動性資産を含む投資領域の拡張を進めます。また、日本有数の規模を誇るETFビジネスでは、アジア市場を中心としたグローバルでのETFビジネス強化の推進により業界をリードします。

重点施策 3

多様なプライベートアセットへの投資機会提供

豊富な投融資の知見や信託機能を活用した商品開発、ファンド運営力等を活かし、非上場株式や不動産、再生可能エネルギー発電プロジェクトなど多様なプライベートアセットへの投資機会を提供しています。今後は社会課題解決に資する投資家起点での資金の好循環創出に向け、脱炭素プロジェクトや社会インフラ整備などの市場開拓、インパクト投資といった商品開発にも注力していく方針です。

重点施策 4

機関投資家としての運用ノウハウの融合・拡張

お客さまのさまざまなニーズにお応えするべく、当グループが有する資産運用のナレッジを融合し、各種コンサルティングの高度化やグループ内外の高品質なプロダクト強化を推進していきます。また、持続可能な社会の実現に向けて、ESG投資に関するプロダクトの拡張・社会的リターン可視化などを通じ、経済的価値と社会的価値を創出します。

重点施策 5

インベストメント・チェーンを支える資産管理業務

運用会社や投資家のお客さまのさまざまなニーズにお応えするべく、国内外グループ一体でお客さま向けサービスの高度化を推進していきます。また、主に有価証券の管理で培った専門性やノウハウを不動産や金銭債権などの管理ビジネスとも融合し、資産管理サービスのさらなる品質強化と付加価値向上を追求します。

重点施策 6

お客さまのWell-being向上サポート

持続的な企業価値向上を支える原動力である従業員に対して、企業年金制度や福利厚生全般にかかるサービス提供を通じ、お客さまのWell-being向上へのサポートを積極的に展開しています。特にSDGs・ESGの世界的潮流や定年延長、コーポレートガバナンス・コード改定などを背景に、人的資本経営に対する関心がますます高まるなか、業界トップの事業基盤を持つ確定給付年金(DB)・DCでの制度コンサルティングに加え、企業内での資産形成支援をワンストップで行うことにより、当グループならではのライフプランマネジメントサービスを提供します。

関連データ集

資産運用残高※

[三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメント]

(兆円)



■三井住友トラスト・アセットマネジメント ■日興アセットマネジメント

※一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む

プライベートアセット預かり資産残高

(兆円)



2017年3月末 2019年3月末 2021年3月末 2021年9月末

重要なサステナビリティ課題への取り組み

当グループは、中期経営計画において社会課題解決に向けたポジティブインパクトの創出を基本戦略に掲げ、サステナビリティを経営の中核に据えました。持続可能な社会形成に重要な役割を果たすため、地域や企業、省庁などさまざまなステークホルダーと連携し、困難な課題の解決に取り組むことで、SDGsの実現に確実につなげています。

カーボンニュートラル宣言

当グループは、全世界で加速する温室効果ガス削減等の社会課題解決に向け、以下の通り、カーボンニュートラル宣言を公表しました。

三井住友トラスト・グループのカーボンニュートラル宣言

- ① 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献します
- ② 投融資ポートフォリオのGHG^{※1}排出量について、2050年までにネットゼロを目指します^{※2}
2050年ネットゼロを達成するための2030年までの中間目標について、NZBA^{※3}の枠組みに即し、2022年度中に作成します
- ③ 自社グループのGHG排出量を、2030年までにネットゼロにします^{※4}

※1 GHG (Green House Gas) : 温室効果ガス

※2 国際的な組織であるGHGプロトコルイニシアチブが策定したGHG排出量算定および報告基準であるGHGプロトコルにおけるScope3(事業者の活動に関連する他社の排出)

※3 NZBA (Net-Zero Banking Alliance) : UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ) が設立した2050年ネットゼロを目標に掲げる銀行業界のアライアンス

※4 GHGプロトコルにおけるScope1およびScope2
Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

社会の脱炭素化に向けて、信託銀行グループならではの資産運用・資産管理ビジネスを通じ、新たな市場・投資機会を創出する「信託型金融仲介モデル」を推し進めることで、社会的価値創出と経済的価値創出の両立を目指し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

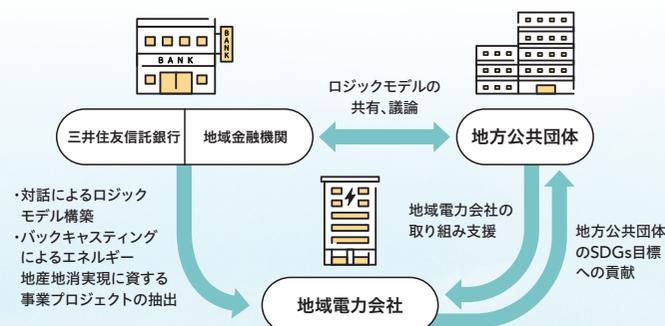
エネルギーの地産地消を対象とするインパクト評価に関する連携協定

三井住友信託銀行は、地域金融機関および地方公共団体と連携し、エネルギーの地産地消事業を対象としたインパクト評価[※]を実施するための協定を締結しました。

国内ではじめて、インパクトファイナンスを通じて得たノウハウを地域金融機関に提供し、太陽光を中心とした分散型電源の活用、EVのマルチユースも含めた再生可能エネルギーマネジメントに対し、本格的なインパクト評価を実施します。

今後とも、地域金融機関と連携しエネルギー地産地消の世界観からバックキャスティングにより抽出した事業あるいはプロジェクトに対してインパクト評価を通じて支援を行うことで、地方公共団体のSDGs目標の達成へと貢献します。

※インパクト評価：企業あるいは組織の活動、製品またはサービスから生じた「短期、長期を含めた社会・環境的な変化」を定量的・定性的に把握し、事業や活動について価値判断を加えること



ESD(Education for Sustainable Development)プロジェクト

三井住友信託銀行では「持続可能な社会の実現のためには、私たち一人一人がかげがえのない環境の中で生きていることを認識する必要がある」と考え、2012年から次世代を担う子供たちへの環境教育に取り組んでいます。2020年度からはコロナ禍を考慮し、受講者と講師をオンラインでつなぐリモート形式の授業などニューノーマルにおける挑戦を続けています。

2021年度上期は、福岡県北九州市の学校法人鎮西敬愛学園 敬愛小学校4年生に向けて「地球とわたしたちの10年後を想像したSDGs授業」として小さな生きものを題材としたオリジナル映像教材を提供し、身近な社会課題への問題提起とその解決策を発表してもらいました。

11月には、金沢市立高岡中学校1年生に向けて、金沢支店の社員を講師とした「仕事とお金とSDGs」講座、加賀友禅の継承・地域再生事業に取り組む地元の方2名へのインタビュー映像を提供し、「未来の街づくりの担い手を育むキャリア教育」をサポートしました。



敬愛小学校の授業風景



金沢市立高岡中学校の授業風景

環境や生物多様性に関する取り組み

当グループは、環境や生物多様性に関する取り組みに注力しています。

2021年度上期は、三井住友信託銀行の各営業店部にて、「Think Globally, Act Locally(地球規模で考え、地域で行動しよう)」を合言葉に、「自然資本」と「海洋プラスチックごみ問題」について社員が学び、ロビー展やオンライン勉強会を展開しました。

また、10月からは、カーボンニュートラル宣言の発表に合わせて、「エコ(環境)」をテーマに新しい活動を展開する「With Youエコ祭」を開催し、社員一人一人が「エコ(環境)」に関する社会課題について関心を高め、活動の成果を報告しています。With You支店ブログには、脱炭素やエコロジカル・ネットワーク、食品ロス問題やプラスチックごみ問題、節電、各種リサイクル活動等の具体的成果が【エコ祭】のタイトルで投稿されています。

With You支店ブログ



<https://branchblog.smbt.jp/>



海洋プラスチックごみ問題について解説するロビー展



自然資本オンライン勉強会の様子

